

入札参加資格審査資料の提出について

入札説明書 6 (1) の「入札参加資格の審査」に係る提出書類は次のとおり。

- 1 一般競争入札参加資格確認申請書（様式 1）
- 2 事業所所在地及び警備業務を営むことを証する調書（様式 2）
本調書における記載事項の証として、次に掲げる書面を併せて提出すること。
 - (1) 警備業認定書及び営業所設置等届出書の写し（警備業法第 4 条、第 5 条、第 7 条又は第 9 条の規定に基づく関係書類の写しで、札幌市内の事業所であること、並びにその事業所の警備員指導教育責任者の届出内容が確認できるもの）
 - (2) 届出している警備員指導教育責任者に係る資格証及び健康保険証の写し
 - (3) 上記(1)の事業所が社会保険適用事業所であることを証するものとして、当該事業所において警備業務に従事する者の名簿及びそれらの者の健康保険証の写し
 - (4) 上記(1)の事業所が納付義務者である労働局又は労働保険事務組合のいずれかが発行している直近の労働保険料の領収書写し。なお、労働保険に係る継続事業の一括承認を受けている場合は、その旨を証する書類の写し〔写しがない場合はその旨を証する申出書（任意書式）〕を併せて提出。
 - (5) 警備業の業務遂行に関する賠償責任保険証の写し
- 3 契約実績調書（様式 3）
本調書における記載事項の証として、契約書又は発注書その他発注者が発行した契約実績を証するものの写しを併せて提出すること。

建物清掃警備等業務における最低制限価格等の算定

建物清掃警備等業務における最低制限価格又は調査基準価格は、札幌市役務契約に係る低入札価格調査制度及び最低制限価格制度運用要領に基づき、積算体系に応じた積上げ(合算額)となります。

(1) 範囲：予定価格の70%～90%

(2) 算定方法(下図参照)

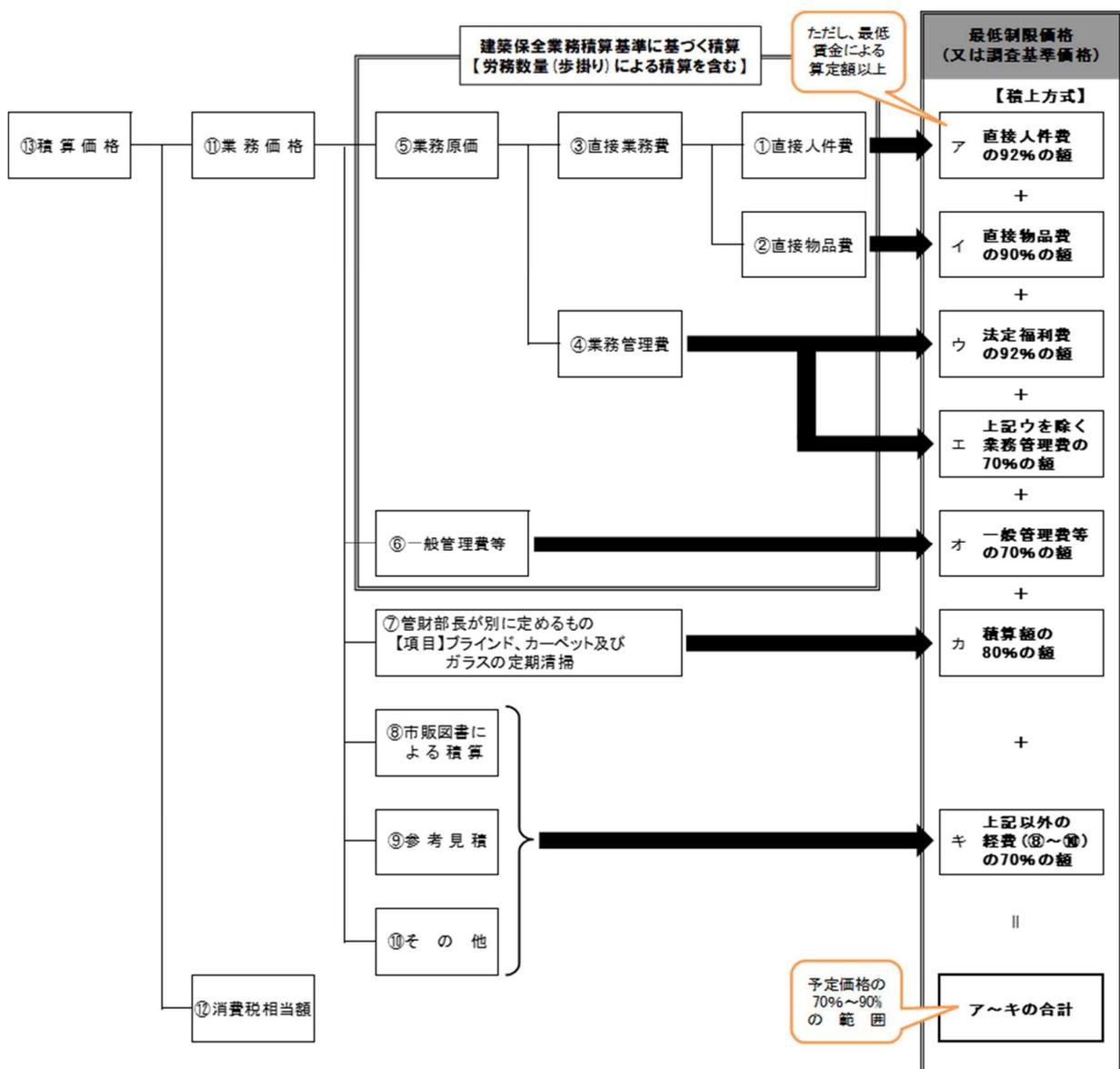
① 直接人件費の92% + ② 直接物品費の90% + ④ 業務管理費のうち法定福利費相当額の92% + ④ 法定福利費を除く業務管理費の70% + ⑥ 一般管理費等の70% + ⑦ 管財部長が別に定めるものの経費の80% + 前記以外の経費の70%

※ 直接人件費の92%の額が最低賃金による算出額を下回る場合【直接人件費の92%の額<最低賃金による算出額】には、①の額は「最低賃金による算出額」となります。

※ ただし、機械警備業務(常駐警備業務を併用する場合を除く。)については、上記算定方法によらず、予定価格(入札書比較価格)の80%の額を最低制限価格とします。

【最低制限価格の算定】

※常駐警備業務を併用しない機械警備業務を除く。



一般競争入札参加資格確認申請書

(あて先) 札幌市長

住 所
申 請 者 商号又は名称
代表者氏名

⑩

令和7年7月18日付け入札告示のありました クリーンセンター機械警備業務 に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること、警備業法第4条の規定に基づく認定を受けかつ有効期間内の者であること、並びにこの申請書及び添付書類の内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

添付資料

添付の有無	添付書類等の名称	備考
	事業所所在地及び警備業務を営むことを証する調書	
	警備業の業務遂行に関する賠償責任保険証の写し	
	契約実績調書	

注：添付した書類は、「添付の有無」欄の○印をつけてください。なお、この場合、どの書類が必要か告示及び入札説明書により確認してください。

事業所所在地及び警備業務を営むことを証する調書

1 施設警備に係る札幌市内の本店又は支店等

名 称	所 在 地

※警備業認定書写しのほか、上記の事業所の名称、所在地、警備区分及び警備業務の種別並びに下記 2 の警備員指導教育責任者の届出内容を明記した申請書又は営業所設置等届書の写しを添付すること。

2 上記 1 の事業所における警備員指導教育責任者等

氏 名	住 所 (注 1)

※警備員指導教育責任者証及び健康保険証（氏名や事業所名が記載された面）の写しを添付すること。

※入札参加資格において警備業法第 2 条第 1 項第 2 号の警備に係る資格も求めている場合は、第 1 号及び第 2 号それぞれの警備について選任する警備員指導教育責任者を記載（兼務の場合はその旨を記載）すること。

※機械警備業務の場合は、警備員指導教育責任者のほか機械警備業務管理者を記載のうえ、機械警備業務管理者資格者証及び健康保険証の写しを添付すること。

3 上記 1 の事業所において雇用する警備業務に従事する者

	氏 名 (注 2)	住 所 (注 1)
1		
2		
3		
4		
5		
6		

※社会保険適用事業所及び警備員の雇用形態を証する書類として、現在有効な健康保険証の写し（氏名や事業所名が記載された面）又は現在有効な健康保険証がない者については日本年金機構から通知された直近の健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書等の写し（提出対象でない者の情報はマスキングすること。）のほか、上記 1 の事業者（官公需適格組合にあっては当該組合又は組合員（組合が指定した札幌市内に所在地を有する組合員のいずれか））が納付義務者である労働局又は労働保険事務組合のいずれかが発行している直近の労働保険料の領収書写しを添付すること。なお、労働保険に係る継続事業の一括承認を受けている事業所の場合は、その旨を証する書類を併せて添付すること。また、上記の警備業務に従事する者として、上記 2 に掲げる者が労働基準法第 9 条に定める労働者の場合は、上記 3 の警備業務に従事する者に含めても良い。

4 契約締結前交付書面（警備業法第 19 条に定める書面。任意書式）

落札した場合、契約締結前に交付することを誓約します。

5 警備業の業務遂行に関する賠償責任保険証書の写し※

別添のとおり

【注 意】

- 警備員指導教育責任者等及び警備業務に従事する者の住所の記載にあっては、札幌市内に住所を有する方は「札幌市〇〇区」、札幌市外の近郊に住所を有する方は「〇〇市」のみの記載で構いません。
- 官公需適格組合にあっては、3 の警備業務に従事する者の氏名の後に組合員名称を（ ）書〔例：〇〇〇〇（組合員名称）〕を記載すること。

契 約 実 績 調 書

申請者(入札参加者)名 _____

●札幌市、国、その他の官公庁又は民間企業における契約実績

契 約 名	発 注 者 名	契約金額(円)	契 約 期 間
			自 年 月 日 至 年 月 日
			自 年 月 日 至 年 月 日
			自 年 月 日 至 年 月 日
			自 年 月 日 至 年 月 日
			自 年 月 日 至 年 月 日
			自 年 月 日 至 年 月 日

【留意事項】

- 1 令和5年4月1日以降における警備業務の履行実績を記載すること（複数年契約の場合、履行期間1年ごとに1件の履行実績と見なすことができる）。
- 2 札幌市、国又はその他の官公庁の契約実績がある場合は、それを優先して記載すること。札幌市契約規則第25条第3号の規定を適用し、契約保証金を免除できる場合があります。
- 3 官公需適格組合の場合において、組合員の実績を記載する場合は、契約名の後に()書で組合員名称〔例：〇〇〇〇〇業務（組合員名）〕を記載すること。
- 4 契約実績を証する書面として、契約書の写し（契約名、発注者名、契約金額、契約期間が記載されているページを抜粋）を添付すること。なお、契約書の写しが提出できない場合は、上記記載内容が確認できる書面（発注書その他の発注者発行の書面の写しに限る）を提出すること。